一般質問
市政のここを問う

この定例会では、９月２日から４日までの３日間で17人が登壇し、29項目にわたり、市政について一般質問が行われました。主な項目について要約し、掲載します。

質問項目（発言順）　※…掲載した項目

新海 真規 議員
1 防犯対策について
※2 防災対策について
3 広小路交番について

鈴木 絹男 議員
※1 大災害から市民の命と暮らしを守る備えについて
―発災前・発災時・発災後をつなぐ防災体制―
1 カーボンニュートラルの取組について
※2 災害への取組について

三田 真弥 議員
※1 市民に愛され、利用される公園づくりについて

上田 昌哉 議員
1 日本の経済動向と刈谷市の経済状況について
※2 刈谷市の社会保障について
3 公共施設維持保全について

蜂須賀 信明 議員
※1 刈谷市の水害対策について

星野 雅春 議員
※1 中日ドラゴンズファーム拠点誘致について
2 刈谷市の教育行政について
3 刈谷市政全般について

山本 シモ子 議員
1 豪雨災害等の対策について
※2 物価高騰から暮らしを守る施策について
3 市役所開庁時間の変更について
4 安心して受けられる介護保険制度について

中嶋 祥元 議員
※1 「日本一」安心安全なまち刈谷＋にぎわい」について

森島 公祐 議員
※1 市の財政状況について

鈴木 定晴 議員
※1 防災力の向上について

伊藤 愛恵 議員
※1 人生100年時代を支える健康戦略について

外山 鉱一 議員
※1 本市のBCP（事業継続計画）の現状について

城内 志津 議員
※1 子どもの心と体を守ることについて
※2 地域共生社会の実現に向けた伴走型支援について

加藤 幹樹 議員
※1 刈谷市歴史博物館について

武藤 美智代 議員
1 産業イノベーションと女性の起業支援について
※2 産後の家事・育児支援について

谷口 睦生 議員
※1 災害時の受援計画と被災者支援について

各議員の見出しに掲載している二次元コードから一般質問の議会映像を御覧になれます。



新海 真規 議員
市民の安心安全を最優先にした防災対策の実施を!!

問　令和８年熊本地震の発生で生じた課題等に対してどのような対策を検討するのか。

答　今回の地震は真夏に発生したこともあり、暑さへの対策や断水による生活用水の不足といった課題が浮き彫りとなった。熱中症対策や低体温症対策等の気候にも配慮した備蓄を市民に呼びかけるとともに、新たな備蓄品の導入も検討していく。

問　市町村広域災害ネットワークへの参加自治体が参加当初と比べて現在は約２倍と拡充された。仮に南海トラフ地震が発生し同時に被災した際にはどのような支援が受けられるのか。

答　南海トラフ地震に関する国の計画では、愛知県が被災した場合、福島県が即時応援する県に指定されており、福島県の自治体職員が愛知県の被災地に派遣される。青森県や宮城県等も応援に指定されており、同時被災しない自治体からの応援を受けられる内容となっている。



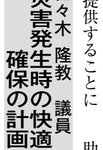
鈴木 絹男 議員
発災前・発災時・発災後をつなぐ防災体制を!!

問　自助、共助、公助を担う職員を守ること、この４つがつながり、訓練等から学び、改善を繰り返していくことが災害に強いまちの姿だと考える。市民の自助が果たす役割の啓発はどのようか。

答　防災ガイドブックや訓練等を通じ、飲料や携帯トイレ等の備蓄をお願いしている。自宅避難が可能な方が自宅で生活することは、物資や支援を本当に必要とする方へ提供することにつながるなど、自助は公助を支える行動でもあると伝えている。

問　行政、地域、市民が役割を果たし、一人でも被害者を減らす本市をどうつくっていくか。

答　大規模災害時には、行政だけですべてを行うことはできないため、市が責任をもって行うこと、地域に一緒にやっていただきたいこと、市民の皆様に平時から備えていただきたいことをお伝えし、自助・共助・公助の役割を共有していく。



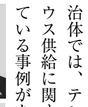
佐々木 隆教 議員
災害発生時の快適な避難所確保の計画について問う!!

問　災害発生時の避難所における音・視線等のプライバシー確保の計画はどのようか。

答　現在、災害協定を締結している刈谷紙器株式会社と屋内用段ボールハウスの製作及び供給に向けた調整を行っている。避難所内の更衣室や授乳室などのスペース確保に有効で、今年度、想定収容人数の多い、中学校などの避難所に対し導入していく考えである。

問　避難の長期化、仮設住宅完成までの繋ぎとなる、屋外型インスタントハウスの供給に関する協定が必要ではないか。

答　災害時におけるインスタントハウスの供給に関する協定は、有効な選択肢の一つであると考えている。一方で、他の自治体では、テントやコンテナハウス供給に関する協定を締結している事例がある。引き続き調査研究を進め、より効果的かつ実効性の高い防災対策の実現に繋げていく考えである。



三田 真弥 議員
使われる街区公園へ、遊具の重複を見直し特色ある公園を!!

問　街区公園の利用者数、年齢層、利用目的、状況をどのように把握しているのか。また、老朽化した遊具を同種の遊具へ更新する理由は何か。

答　街区公園の利用者数は把握していない。遊具はおおむね３～12歳までの幼児・児童を想定している。遊具の更新は、限られた用地の中で、各遊具の安全領域を確保する必要があり、引き続き一定の利用が見込まれる同種の遊具を選定している。

問　徒歩圏内の複数の公園それぞれに少しずつ違う魅力を持たせる公園づくりを進める考えはあるか。

答　近隣公園や街区公園は、誰もが利用できるようそれぞれの公園が持つ役割に応じて必要な機能を確保することとしており、特定の役割に特化した公園づくりについては、利用者が限定されるなど、街区公園が担う役割と異なることから考えていない。



上田 昌哉 議員
箱物を造るよりも、全力で少子化を止める施策を!!

問　扶助費のうち、生活保護費の傾向と見通しはどのようか。

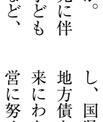
答　近年、受給者数はほぼ横ばいだが、医療扶助費等の増加により生活保護費は増加傾向にある。また、高齢者の占める割合が増加しており、今後も高齢化の傾向はさらに進むと見込む。

問　扶助費のうち、子供関係の費用の傾向はどのようか。

答　児童手当の制度拡充に伴う給付額の増加に加え、子ども医療費の助成対象の拡大など、子育て世帯に対する支援の充実により増加傾向にある。

問　今後、民生費の増大が社会インフラや公共施設の維持保全に係る経費を圧迫するのではないか。

答　民生費は今後も高い水準で推移すると見込んでおり、限られた財源をバランスよく配置し、国県補助金の確保や基金、地方債などを有効に活用し、将来にわたって持続可能な財政運営に努める。



蜂須賀 信明 議員
市民の生命、財産を守るための水防計画を!!

問　刈谷市水防計画について、具体的にどのような役割を担う計画なのか。

答　水防計画は、水防上必要となる取組の大綱を示す役割を担い、水防法や災害対策基本法、県の水防計画との整合を図りつつ、本市の取組を反映するなど、毎年見直しを進めている。

問　市民の生命を守るため、水防計画の実効性を高める取組はどのように進めているか。

答　現在の水防計画で示されている水防訓練や連絡体制等の

整備、水防倉庫や資器材の整備、充実を図るとともに、重要水防箇所に指定されている草野川の改修を推進し、事前の予防対策を着実に推進している。今後も、行政、地域住民がそれぞれの役割を認識しながら、水害等に備えて日頃から準備を進めるためにも、総合的な防災意識の向上を図り、地域の皆様に協力いただきながら、さらなる安心安全なまちづくりを目指していく。



水防倉庫や資器材の整備の充実を



星野 雅春 議員
中日ドラゴンズファーム拠点誘致を辞退した経緯の説明を!!

問　中日ドラゴンズファーム拠点の誘致については、三田町の地権者への意向確認をすでに行っており、６月議会では、メイン球場等を造るための提案書の作成を行う委託業務として約3800万円の予算を議決した。その後、手の平を返すように辞退することを決定したが、辞退した経緯はどのようか。

答　令和８年５月に中日球団が移転先公募を開始、６月議会で必要な予算の議決をいただき、庁内プロジェクトチームや委託事業者による具体的な提案における方針などについて検討を進め、一次提案を提出した。一次選定を通過したが、事前の基金の積立てがない中、事業実施に要する経費が想定を上回る見込みとなったこと、競争案件という性質から十分な説明を行うことが難しいこと等から、引き続き誘致活動を継続していくことは適当でないと判断し、選考を辞退する判断に至った。



山本 シモ子 議員
市民と事業者への家賃補助で暮らしの応援を!!

問　物価が上がり、市民生活を脅かしているが、市はどう認識をしているか。

答　近年の物価高騰については認識しており、これまでも水道料金の基本料金免除や教育や子育ての支援など、市民生活の状況を見ながら予算措置を講じている。

問　地域経済の発展のためにも、地元で頑張る小規模事業者への家賃補助があったらもう少し頑張れるのではないか。家賃補助を求める。

中嶋 祥元 議員
子育ての安心日本一を目指す!!～育休退園の不安を解消～

問　待機児童数や育休退園、きょうだい別園の状況はどのようか。

答　待機児童数は、全て１歳児で、令和８年度は15人である。育休退園数は、令和７年度が83人で、きょうだいが別園に通う世帯数は、令和８年４月１日時点では196世帯である。

問　保育枠拡大に向けた具体的な取組の状況はどのようか。

答　富士松南保育園と東刈谷保育園の２園を令和８年度から私立乳児園を開設、さらに10年度に今岡町に定員140人の私立保育園を新設予定である。

問　保護者のいずれかが長期在宅療養の場合に、在園や再入園が可能など特別措置はあるか。

答　医師の診断を基に家庭保育が困難と判断されれば、引き続き在園できる。また、育休退園後の再入園の希望についても、加点を設け、再入園しやすい措置をしている。



森島 公祐 議員
市の財政は健全なのに市民生活が苦しいのはなぜか!!

問　財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、財政調整基金の額、ラスパイレス指数を示し、財政状況の現況を示してほしい。

答　財政力指数は１・37、経常収支比率は85・６%、実質公債費比率はマイナス０・４%、財政調整基金は約91億3700万円、ラスパイレス指数は99・１であり、総合して財政状況は健全と判断する。

問　財政調整基金の適正な残高や積立てについてどう判断しているか。

答　不景気の回復サイクルを３年程度と見込み、１年の繰入を約30億円とし、３年で100億円の積立てをひとつの目安にしている。

問　われわれの生活の苦しさの根本は国政に由来すると考えるが、市は今後どのような運営をしていくか。

答　市民生活の安心安全を守り、バランスよく運営していく。

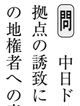


鈴木 定晴 議員
各地区自主防災会の強化し、防災力の向上を!!

問　自主防災会との連携は、どのように進めているか。

答　各地区の自主防災訓練に避難所運営を担当する職員が参加し、役割を確認している。また、危機管理課職員が自助・共助の必要性の啓発を行い、顔の見える関係の構築に努めている。

答　創業者に対し、創業時に必要となる事業所等の賃借料などを支援しているが、既存事業者に対しては、家賃に限らず、仕入れや人件費、光熱費などを含めた幅広い資金需要に対応することが重要であると考えている。信用保証料補助や利子補給により事業者の資金繰りを総合的に支援しているところであり、現時点では、家賃に特化した補助制度を新設する考えはない。



森島 公祐 議員
市の財政は健全なのに市民生活が苦しいのはなぜか!!

問　財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、財政調整基金の額、ラスパイレス指数を示し、財政状況の現況を示してほしい。

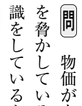
答　財政力指数は１・37、経常収支比率は85・６%、実質公債費比率はマイナス０・４%、財政調整基金は約91億3700万円、ラスパイレス指数は99・１であり、総合して財政状況は健全と判断する。

問　財政調整基金の適正な残高や積立てについてどう判断しているか。

答　不景気の回復サイクルを３年程度と見込み、１年の繰入を約30億円とし、３年で100億円の積立てをひとつの目安にしている。

問　われわれの生活の苦しさの根本は国政に由来すると考えるが、市は今後どのような運営をしていくか。

答　市民生活の安心安全を守り、バランスよく運営していく。



鈴木 定晴 議員
各地区自主防災会の強化し、防災力の向上を!!

問　自主防災会との連携は、どのように進めているか。

答　各地区の自主防災訓練に避難所運営を担当する職員が参加し、役割を確認している。また、危機管理課職員が自助・共助の必要性の啓発を行い、顔の見える関係の構築に努めている。

問　自主防災会の課題はどのようか。

答　地域により、１つの指定避難所を複数の地区で使用するケースが想定されるため、各地区の自主防災会が平時から顔の見える関係を構築し、連携を強化する必要があると考えている。

問　避難所における初動対応の見える化やその周知方法はどのようか。

答　避難所運営マニュアルを市ホームページで公開し、周知している。マニュアルに基づき、多くの自主防災会では手順書を作成し、訓練を実施するほか、避難所でのルール等を示す掲示物を防災倉庫に配備している。


各地区の自主防災会訓練で連携強化を



伊藤 愛恵 議員
人生100年時代を支える戦略的な健康投資を!!

問　現役世代で顕著な各種健診やがん検診等の受診率の低迷への対策はどのようか。

答　ナッジ理論を活用した受診勧奨通知の工夫のほか、受診率が低い40歳から60歳の受診者や３年連続で受診した方を対象に、受診促進キャンペーンの賞品当選確率を２倍にする等、インセンティブを付与して受診率向上を図っている。

問　「忙しすぎる、自分のことは後回しの現役世代」をターゲットとして、２歳児歯科検診の受診時に保護者も「ついで」に検診を受けられるようにするなど、子供を入り口とした健康施策を実施してはどうか。

答　事業所や庁内の関係部署と連携を図りながら、親子で参加できるイベントの開催や、無理なく自然に運動や健康チェックができるような環境づくりなど、子供を入り口とした現役世代への健康づくり施策について検討していく。

公職選挙法で市議会議員は寄附や年賀状などを出すことが禁止されています。
禁止されている寄附の主なものは左記のとおりです。

